

デジタル田園都市国家構想交付金
(地方創生推進タイプ) 事業説明資料
(令和5年度実施分)

U I J ターンによる起業・就業者創出事業

実績額 73,898 千円（うち交付金 36,949 千円）

1 事業の目的・概要

本県へのU I J ターン希望者等の県内企業への就業を支援するため、県内企業の求人情報や暮らしの情報等を一元的に提供するマッチングサイトを運営するとともに、県内条件不利地域^{※1}で起業する者や移住して中小企業に就業する者の支援等を実施した。

※1 県内条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、半島振興法で規定される条件不利地域を有する市町村。
館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、東庄町、長南町、九十九里町、大多喜町、御宿町、鋸南町の16市町
(令和5年度時点)

2 事業の内容

(1) マッチングサイトの運営

専用ホームページ「千葉県地域しごとNAVI」により、県内企業の求人情報や暮らしの情報等を一元的に提供。

〈R5年度実績〉移住支援金対象法人^{※2}の登録数：82 法人

求人情報掲載法人・件数：108 法人・247 件

(上記のうち移住支援金対象法人・件数：56 法人・140 件)

※2 移住支援金対象法人：「UIJ ターンによる起業・就業者創出事業」における移住支援金の給付に係る対象法人として県の登録を受けた法人

(2) 移住支援金対象法人等への求人広告等作成支援業務

移住支援金対象法人等が、「千葉県地域しごとNAVI」に求人情報を掲載するに当たり、効果的な求人広告の作成等支援のための、セミナー開催や個別指導の実施。

〈R5年度実績〉求人広告作成に係るセミナーの開催（2回）



開催日	イベント名	参加者
令和5年10月26日	移住支援金対象法人向け人材確保セミナー(匝瑳会場)	9社(10名)
令和5年11月16日	移住支援金対象法人向け人材確保セミナー(鴨川会場)	10社(12名)

(3) 千葉県地域課題解決型起業支援事業補助金

条件不利地域における社会的課題解決を目指し、地域活性化関連事業分野、又はまちづくり推進関連事業分野において新たに起業する者及び Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野において、事業承継又は第二創業する者を対象として、補助金を交付。

〈R5年度実績〉交付件数：1 件

(4) 移住支援事業

東京23区の在住者又は東京都、埼玉県、神奈川県在住で東京23区への通勤者を対象に、県内の条件不利地域において、地域しごとマッチング支援事業の対象となる企業へ就業、プロフェッショナル人材戦略拠点事業または先導的人材マッチング事業を利用して中小企業へ就業、地域課題解決型起業支援事業の対象となる起業、テレワークによる業務の継続、市町村が関係人口と認める要件を満たした場合、1世帯あたり100万円（単身の場合は60万円、18歳未満の者1人につき100万円を加算）の移住支援金を支給。

〈R5年度実績〉本移住支援事業に基づく移住就業者・移住起業者数60人

事業名	U I J ターンによる起業・就業者創出事業		
担当課	総合企画部地域づくり課 商工労働部経営支援課 商工労働部雇用労働課		
総合戦略記載箇所	大項目：2 県内外に発信する魅力づくり 中項目：③ 居住地として選ばれる千葉づくり 大項目：1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり 中項目：⑤ 中小企業の活性化支援		
【本事業における重要業績評価指標（K P I）】			
指 標 名		実績値	目標値
マッチングサイトに新たに掲載された求人件数		2 4 7 件	8 0 件
本起業支援事業に基づく起業者数		1 人	2 人
本移住支援事業に基づく移住就業者数		6 0 人	7 8 人
本移住支援事業に基づく移住起業者数		0 人	2 人
本移住支援事業に基づく 18 歳未満の世帯員を 帯同して移住した世帯数		7 世帯	2 0 世帯
【事業効果の判定】			
①地方創生に非常に効果的であった（例：全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）			
②地方創生に相当程度効果があった（例：一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）			
③地方創生に効果があった（例：KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）			
④地方創生に対して効果がなかった（例：KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとはいえないような場合）			
【要因・課題】（取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた課題）			
・「千葉県地域しごとNAV I」に掲載した求人の件数は、金融機関を通じた事業の周知により目標値を上回ったが、県内企業への就業が進むよう、移住希望者が参加するイベントにおいて周知を図るなど、ホームページの活用を一層促進する必要がある。			
・起業者数について、2 名に対し交付決定を行ったが、うち 1 名から、事業の遅れによる起業支援金申請の取り下げがあったことで目標を下回った。			
・移住支援金の支給には、条件不利地域の市町村への転入に加え、地域しごとマッチング支援事業の対象となる企業に就業、地域課題解決型起業支援事業の交付の決定を受ける等の条件を満たす必要があるため、当該制度の周知・啓発に努める必要がある。			

【改善策・取組方針】

(要因・課題を踏まえた具体的な取組（令和6年度に向けた取組の修正・改善）)

- ・「千葉県地域しごとNAV I」掲載希望企業の新規掘り起こしを積極的に行い、掲載求人数の増加を目指すとともに、広報の充実を図り、ホームページの更なる周知を図る。また、条件不利地域にある企業に県外から求職者を呼び込むため、移住支援事業を実施している市町、ハローワーク等と連携した合同企業説明会を開催する（交付金対象外の取組）。
- ・事業の遅れによる取下げが極力生じないよう、交付決定後の伴走支援を適切に行うとともに、SNS の活用等によるさらなる周知や、申請状況によっては募集を複数回実施すること等により、本事業を通じた起業の促進に努める。
- ・ふるさと回帰センター（東京・有楽町）内に設置した移住相談窓口、千葉県移住・二地域居住ポータルサイト、市町と連携した移住相談会など、様々なチャネルを活用し、本県への移住検討者に向けた更なる当該制度の周知や本県の居住地としての魅力発信に取り組む。

千葉県多様な人材活躍促進事業

実績額 36,549 千円（うち交付金 18,274 千円）

1 事業の目的・概要

女性・高齢者等の多様な人材がデジタル技術の活用により多様な働き方を実現し、地域の活性化を支える人材として活躍できるよう就労を支援するため、多様な人材の「掘り起こし」、企業向けの「職場環境改善支援」、両者の「マッチング支援」等の一連の取組を、千葉県ジョブサポートセンターを拠点として実施する。

2 事業の内容

（１）多様な人材の掘り起こし

女性・高齢者等の多様な人材に対し、従来型の働き方に加え、デジタル技術を活用した在宅ワーク等の多様な働き方について、各種広報媒体を活用し、就労意欲喚起につながる情報を発信するとともに、ライフプランや多様な働き方について考えるセミナーや、在宅ワークに関するセミナー等を開催する。

〈R5 年度実績〉セミナー等参加者数：1,222 人

（２）企業向けの職場環境改善支援

女性・高齢者等の多様な人材の活用に関心のある企業や人材不足に悩んでいる企業等を対象に、企業向けセミナーや個別アドバイザリーを実施するとともに、デジタル技術を活用した在宅ワーク等の多様な働き方の導入支援とも連携し、多様な人材を受け入れやすい職場環境改善をサポートする。

〈R5 年度実績〉セミナー参加者数：55 人

（３）マッチング支援

事業推進コーディネーターが求人を独自に開拓し、求職者のニーズと企業の意向をすり合わせてマッチングや在宅ワークによる就労希望者と企業等とのマッチング交流会等を実施する。

〈R5 年度実績〉交流会参加者数：212 人、参加企業・機関数：40 社



事業名	千葉県多様な人材活躍促進事業	
担当課	商工労働部雇用労働課	
総合戦略記載箇所	大項目：1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり	
	中項目：⑤中小企業の活性化支援	
	大項目：3 子育てしやすい社会づくり	
	中項目：③働きながら生み育てやすい環境づくり	
	大項目：4 誰もが安心して暮らせる地域づくり	
中項目：④生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり		
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指 標 名	実績値	目標値
本事業により新規就業が実現した者の数 (新規就業者数)	297 人	240 人
デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する 取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数 (デジタル活用者数)	30 人	60 人
【事業効果の判定】		
①地方創生に非常に効果的であった(例:全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)		
②地方創生に相当程度効果があった(例:一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)		
③地方創生に効果があった(例:KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)		
④地方創生に対して効果がなかった(例:KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとはいえないような場合)		
【要因・課題】(取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた課題)		
・企業において人材確保が厳しい状況が続く中、女性や高齢者が地域を支える人材として活躍できるよう、就労を促進するための取組が重要である。		
・多様で柔軟な働き方の一つである在宅ワークに関心のある方は多くいるものの、データ入力や文書入力等の事務を希望する求職者が多い一方、企業は一定程度の高いスキルや専門性を求めている、求職者のニーズと企業のニーズが合わなかったことで、目標値を下回ったと考える。		
【改善策・取組方針】		
(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み(令和6年度に向けた取組の修正・改善))		
・女性や高齢者支援を専門とする事業推進コーディネーターを配置し、働き手の掘り起こしや就労意欲の喚起・向上、企業に対する女性・高齢者の採用や定着促進、求職者と企業双方のニーズを踏まえたマッチングの強化等、一人ひとりの状況に応じたよりきめ細かい就労支援を実施する。		
・在宅ワーク支援を専門とする事業推進コーディネーターの活動を強化し、求職者に対する在宅ワークについての理解促進や意欲向上を図るとともに、企業に対する在宅ワーカー活用についての周知や導入支援を実施する。また、在宅ワーカーと企業の交流会に加え、ホームページを活用したマッチング機能の整備等、支援の充実を図る。		

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

実績額 43,972 千円（うち交付金 24,825 千円）

1 事業の目的・概要

「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、専門的知識や技術を有する「プロフェッショナル人材」の採用（副業・兼業の活用を含む）を支援することで、県内中小企業等が抱える様々な経営課題を解決し、県内地域経済の活性化を図る。

2 事業の内容

（１）拠点の設置・運営

- ・公益財団法人千葉県産業振興センター（千葉市美浜区） 内

（２）企業への訪問・相談等

- ・拠点の戦略マネージャー、サブマネージャーによる、県内金融機関等と連携した中小企業の専門人材ニーズの掘り起こし
- ・中小企業の経営課題の解決のためのアドバイス
- ・民間人材ビジネス事業者への人材ニーズの取りつなぎ

〈R5 年度実績〉成約件数 110 件（正社員 73 件、副業・兼業 37 件（総数のうちデジタル 22 件））

（３）地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催

目的：関係者間で定期的な情報共有を行うことで連携を強化し、事業効果を高める。

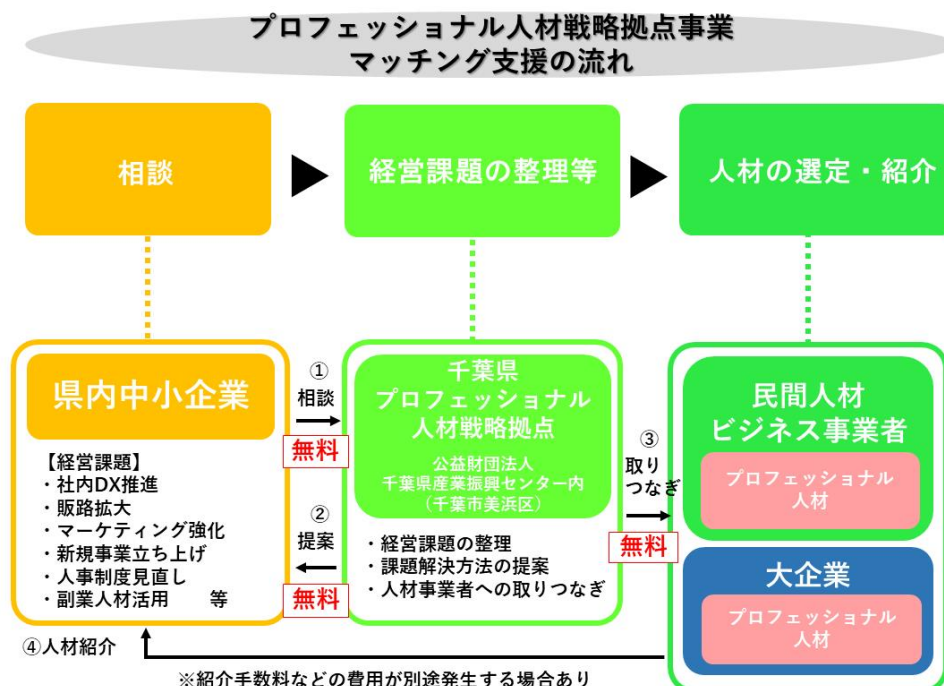
（協議会構成員…金融機関、中小企業支援機関、民間人材ビジネス事業者等）

〈R5 年度実績〉3 回開催

（４）中小企業の経営者向けオンラインセミナーの開催

目的：人材市場を取り巻くトレンド等に係るセミナーを開催し、中小企業経営者の意識を醸成。

〈R5 年度実績〉2 回開催（参加人数 計 60 名）



事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
担当課	商工労働部雇用労働課	
総合戦略記載箇所	大項目：1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり 中項目：⑤ 中小企業の活性化支援	
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指 標 名	実績値	目標値
中小企業の経営課題に関する相談件数	440 件	380 件
中小企業に対する人材採用マッチング件数	110 件	85 件
中小企業に対する副業・兼業に係る人材マッチング件数	37 件	25 件
中小企業に対するデジタル分野に係る人材マッチング件数	22 件	10 件
【事業効果の判定】		
①地方創生に非常に効果的であった（例：全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）		
②地方創生に相当程度効果があつた（例：一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
③地方創生に効果があつた（例：KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
④地方創生に対して効果がなかった（例：KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したと言えないような場合）		
【要因・課題】（取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた課題）		
・これまでの地方銀行との連携を継続するとともに、新たに県内の信金・信組等を通じて事業周知を図り、小規模企業のニーズの掘り起こしにも積極的に取り組んだ結果、成約総数は事業開始以来最多となった。なお、特に小規模企業における副業・兼業人材の活用については、更なる拡大の余地がある。 ・DXに知見のあるサブマネージャー（1 名）を新たに採用し、デジタル人材の成約数も順調に推移した一方で、中小企業からは、「紹介手数料※の支払いが難しい」といった声が出ている。 ※ 人材の成約時に企業が人材会社に支払う手数料。人材の想定年収のおよそ 30%から 35%が一般的。「デジタル人材」と呼ばれる人材は、その専門性やニーズの高まりなどから報酬水準が高額になる傾向がある。		
【改善策・取組方針】		
（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み（令和 6 年度に向けた取組の修正・改善））		
・県内経済団体に対する事業説明や、信用金庫・信用組合の支店単位での勉強会の開催など、様々な取組を通じて関係団体との連携を更に深め、副業・兼業人材の活用を拡げていく。 ・本事業を通してデジタル人材を採用する場合の紹介手数料の補助制度を創設し、デジタル人材の確保を後押しすることで、県内中小企業におけるDXや、デジタルによる経営課題の解決を推進する。		

二地域居住 SNS 発信事業

実績額 5,252 千円（うち交付金 2,626 千円）

1 事業の目的・概要

二地域居住を検討している方に、本県で実現できる様々なライフスタイルの魅力を伝えるため、広く認知されたインフルエンサーに、千葉県での二地域居住を実際に体験してもらい、生活環境や暮らしぶり、テレワークや農業体験等の地域のリアルな情報を SNS において投稿、発信した。

※ 実施地域：香取地域（香取市、神崎町、東庄町、多古町）、海匠地域（銚子市、旭市、匝瑳市）

2 事業の内容

（1）二地域居住 SNS 発信

インフルエンサー 2 名に、それぞれ別のエリア（香取地域・海匠地域）で、二地域居住・ワーケーション等を体験してもらい、その様子を SNS によるリアルタイムの投稿と後日の詳細投稿により発信した。

（R5 年度実績）投稿：計 67 回、閲覧数：計約 39.9 万回

（2）漫画の作成

インフルエンサーが体験した二地域居住体験を題材とした漫画を作成し、SNS に投稿した。

（R5 年度実績）閲覧数：計約 5 万回

（3）ラジオ番組での PR

「地方創生」をテーマに、新しい取組を行っている人、団体、企業の方々を取り上げているラジオ番組「ONE-J」において、本県での二地域居住を体験したインフルエンサーが出演し、本事業の感想等を含めて千葉県特集を発信した。



事業名	二地域居住 SNS 発信事業	
担当課	総合企画部地域づくり課	
総合戦略記載箇所	大項目：2 県内外に発信する魅力づくり 中項目：③ 居住地として選ばれる千葉づくり	
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指 標 名	実績値	目標値
二地域居住に関する相談件数	23 件	10 件
連携したワーケーション施設等の利用者数	111 人	10 人
県ホームページ「ちばの暮らし情報サイト」への アクセス数	8,144 件	5,000 件
本県人口の社会増	2,365 人減	430 人増
【事業効果の判定】		
①地方創生に非常に効果的であった（例：全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）		
②地方創生に相当程度効果があつた（例：一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
③地方創生に効果があつた（例：KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
④地方創生に対して効果がなかった（例：KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合）		
【要因・課題】（取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた課題）		
・インフルエンサーによる発信等により、二地域居住を検討している潜在層に、本県における二地域居住の魅力を PR できたことで、「ちば移住支援センター」における相談件数や、県ホームページ「ちばの暮らし情報サイト」のアクセス数の増加に寄与したものとする。引き続き、様々な方法で情報発信する必要がある。 ・インフルエンサーが実際にワーケーションを体験し、SNS で発信したことで、ワーケーションを身近に感じられたことで、連携施設の利用者数の増加につながったと考える。引き続き、様々な方法で情報発信する必要がある。 ・本県の人口の社会増については、令和 5 年度の新型コロナウイルス感染症の 5 類移行による都心回帰などもあり、令和 4 年度よりも減少したものとする。特に、東京都特別区からの転入の減少が多いことから、都内での情報発信などを行っていく。		
【改善策・取組方針】		
（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み（令和 6 年度に向けた取組の修正・改善））		
・より多くの人に千葉県での二地域居住の魅力を感じてもらうため、インフルエンサーによる SNS 発信とともに、令和 6 年 2 月に構築した、移住・二地域居住のポータルサイト「ちばらしい暮らし」などによる情報発信の強化を図る。 ・「ちばらしい暮らし」中の「ワーケーション」のコンテンツなども活用しながら、情報発信を行っていく。 ・インフルエンサーによる SNS 発信とともに、都内での相談窓口、専門相談員の設置などによる相談対応、都内の移住関連イベントの出展などによる情報発信を行っていく。		